



はじめに

経済のグローバル化の進展の中で、市場の変化に対応できている国や地域には、生産やサービスの新しい拠点が誕生し、投資資金・知識の集中と生産性の向上を通じて、高い経済成長が実現しています。特に中国、インド等の新興市場国経済の成長は著しく、新しい富裕層と中所得者層が拡大しています。しかしながら、取り残された貧困問題は依然根深く、地球上には1日1ドル未満の生活を余儀なくされる人々が約10億人もおり、こうした貧困問題が政情不安や地域紛争、テロの背景になっているとの指摘もあります。加えて、貧困層は洪水、地震、干ばつ等の自然災害にもさらされています。国際社会ではミレニアム開発目標において、貧困削減、初等教育の完全普及等の目標を掲げており、また、開発援助業務を実施するうえで、開発成果マネジメントに焦点を当てた援助効果向上への取組みが主流化しつつあります。ミレニアム開発目標の達成、開発成果マネジメント実施を促進するためには、開発政策や事業のより客観的な評価・モニタリングに取り組むこと、および途上国自身が開発政策や開発事業を評価し改善をはかれるよう積極的に支援していくことが必要不可欠です。

当行は海外経済協力業務において、開発援助を実施することにより、成長を通じた貧困削減、地球規模の問題を含む環境改善等に積極的に対応し

ておりますが、開発援助の効果的かつ効率的な実施およびそれに関する十分な説明責任を果たすために、従前より評価の活用を進めてまいりました。すべての事業で、実施前に成果目標を定量的に設定する事業事前評価表を公表するとともに、完成後の事後評価においては、国際的な評価基準に基づき、第三者による客観的な視点を加え、事業実施の妥当性、効率性、有効性や持続性等を検証しております。こうした評価結果は、日々の業務に生かすほか、3年ごとに制定する海外経済協力業務実施方針にも反映しています。また、フィードバックセミナーやホームページ等を通じて、すべての評価情報を国内外に公開、発信しております。

2008年10月には当行の海外経済協力業務部門と国際協力機構が統合する予定です。統合後の新たな組織体制の下でも、引き続き開発援助の効果を高め、透明性を向上させるために評価活動の充実に取り組む所存ですので、皆様のますますのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年2月

国際協力銀行総裁

田波耕治